

高水準続く廃業と企業経営のあり方

ジャーナリスト

海部隆太郎

日本の高齢者人口は3,300万人を超え、総人口に占める割合は過去最高を更新している。65歳定年を採用する企業も出てきたが、人口減少と高齢化で生産人口が減り、日本経済の先行きを不安視する記事がやたらと目につくようになってきた。

数値上は確かに人口減少しているのだが、混雑する朝夕の電車や繁華街で人ごみにもまれている生活では、とても実感が持てない。むしろ疲れてくると、人が多いだけで、うんざりした気分になる。

そんな時は「もっと人口は少なくていい」などと思うが、自分も混雑を構成している中の一人。身勝手さを反省し、東京一極集中を解消できる実効性ある政策を政治に期待したいと考える。それは地方が元気になることだと思う。

高齢化は、中小企業にとってより深刻な状態を招いているという。中小企業経営者の平均年齢は20年前が47歳だった。当然ながら現在は60歳を超えており、中小企業の大半は10年以内に社長交代を余儀なくされる。そこで問題になるのが後継者の不在だ。

中小企業庁の資料では、毎年3万社が廃業しており、その1割は黒字にもかかわらず会社をたたんでいる。優良企業が後継者不在で廃業するのは何としても避けたいが、取材した九州の小規模事業の経営者は「自分がした苦労を息子にはさせたくない。自分の代で終わりにする」と話す。後継者候補がいるのだが廃業する最大の理由は、先が見えないからという。



筆者紹介

海部隆太郎（かいべ・りゅうたろう）

法政大学卒。日本工業新聞社、IT企業の広報部長を経て2009年に独立。企業が抱える幅広い課題を取り扱い、新聞・経済誌などに執筆中。



◆頑張る経営者への取材は楽しい

2016年版中小企業白書によると、中小企業数は全企業の99.7%にあたる381万社で、このうち従業員20人以下の小規模事業者は325万社といっている。前年より4万社減ったが、減少傾向は緩やかになったものの休廃業、解散件数は高水準が続いていると指摘する。

大手経済紙が「中小企業2030年に消滅?」「社長年齢、80歳前後に」との見出しで、中小企業の厳しい未来を描いた記事を載せた。開業率を欧米並みの10%にする施策や税制面などの支援策も消滅の危機を救えるのか疑問視する内容だった。

この記事を読んで「当社も14年後に無くなるのか」と思う人はいないはずだが、といって頑張ろうとの意欲も湧いてこないので。時代、経済の流れに左右されるのは、企業にとって仕方ないこと。だが、そんなことに一喜一憂せずにイノベーションを取り組む経営者と会うと元気がもらえる。取材記事を書くのも楽しくなる。

その経営者の苦労話はインパクトもある。毎年のように一皮むけ、成長する姿が見えるのがいい。その過程での苦労は好んでやるべきであり、これなら息子にもやらせたいと思うのではないか。マクロもミクロもマイナス面ばかりが目立ち、不安をあり、先が見えない状態が伝えられている。危機感への対応だけが企業経営の本質とは思えない。